

未利用の「資源」に注目

再生可能エネルギー／バイオマス、小水力、地熱



▲バレーボールの試合にグリーン電力（サントリース）を利用（サントリース）

グリーン電力

によって発電された電力がグリーン電力だ。その電力の環境価値を「証書」という形で表したのがグリーン電力証書。証書発行事業者が第三者機関の認証を得て発行する。

グリーン電力はオフピークでの利用が目立つ。サントリースは、ユニークな所での利用を進めている。それが企業スポーツ・文化施設にも

企業の活用広がる

「リホール」やサントリース美術館での導入も始めた。その理由について内貫研二エコ戦略部長は「企業スポーツや美術館・ホールといった文化施設

は、お客さまやファンの方と直接つながる大切な接点。これらを通じて環境に対する企業姿勢を知ってもらえれば活動の意義は一層深まると思う」と話す。

環境に関する取り組みをステークホルダー（利害関係者）に伝えることは企業にとって大事な活動。消費者との距離の近い商品を手がける企業であれば、ステークホルダーに限らず、より広範に伝える必要がある。訴求するチャンネルの一つとして企業スポーツや文化施設を活用している。

2010年10月、バイオガスが新たな一歩を踏み出した。大阪ガス、神戸市は下水汚泥から発生するバイオガスの導管への注入を始めた。下水処理場の東瀬処理場で発生するバイオガスの導管への注入を始めた。下水処理場の東瀬処理場で発生するバイオガスの導管への注入を始めた。

都市ガス2社が本格導入 食品廃棄物リサイクル促す

バイオガスの都市ガス化は、未利用エネルギーの活用に加え、廃棄物処理に対する効果も大きい。食品残さを例にとれば、ガスという利用先が確保されれば、食品廃棄物のリサイクルを強力に後押しする原動力となる。

都市ガス大手2社の取り組みが、下水汚泥や食品残さを円滑にリサイクルするシステムとして定着すれば、地球温暖化対策と廃棄物リサイクル促進の「一石二鳥」が期待できる。

また、下水汚泥や食品残さはどの地域でも発生する廃棄物であり、その

バイオガスの都市ガス化は、未利用エネルギーの活用に加え、廃棄物処理に対する効果も大きい。食品残さを例にとれば、ガスという利用先が確保されれば、食品廃棄物のリサイクルを強力に後押しする原動力となる。

都市ガス大手2社の取り組みが、下水汚泥や食品残さを円滑にリサイクルするシステムとして定着すれば、地球温暖化対策と廃棄物リサイクル促進の「一石二鳥」が期待できる。

また、下水汚泥や食品残さはどの地域でも発生する廃棄物であり、その



CO2除去装置（東京ガス）

バイオガスの都市ガス化は、未利用エネルギーの活用に加え、廃棄物処理に対する効果も大きい。食品残さを例にとれば、ガスという利用先が確保されれば、食品廃棄物のリサイクルを強力に後押しする原動力となる。

また、下水汚泥や食品残さはどの地域でも発生する廃棄物であり、その

バイオガスの都市ガス化は、未利用エネルギーの活用に加え、廃棄物処理に対する効果も大きい。食品残さを例にとれば、ガスという利用先が確保されれば、食品廃棄物のリサイクルを強力に後押しする原動力となる。

エネルギー 地産地消へ

バイオガス

2010年10月、バイオガスが新たな一歩を踏み出した。大阪ガス、神戸市は下水汚泥から発生するバイオガスの導管への注入を始めた。下水処理場の東瀬処理場で発生するバイオガスの導管への注入を始めた。

また、下水汚泥や食品残さはどの地域でも発生する廃棄物であり、その

バイオガスの都市ガス化は、未利用エネルギーの活用に加え、廃棄物処理に対する効果も大きい。食品残さを例にとれば、ガスという利用先が確保されれば、食品廃棄物のリサイクルを強力に後押しする原動力となる。

また、下水汚泥や食品残さはどの地域でも発生する廃棄物であり、その

バイオガスの都市ガス化は、未利用エネルギーの活用に加え、廃棄物処理に対する効果も大きい。食品残さを例にとれば、ガスという利用先が確保されれば、食品廃棄物のリサイクルを強力に後押しする原動力となる。

また、下水汚泥や食品残さはどの地域でも発生する廃棄物であり、その

途上国とオフセット CO2削減効果売り込み

多様なエネルギー源を用いて生み出される再生可能エネルギーは、ほかにある。小水力発電は自治体を中心に関心が高まっている。地域の未利用エネルギーを活用するもので、

多様なエネルギー源を用いて生み出される再生可能エネルギーは、ほかにある。小水力発電は自治体を中心に関心が高まっている。地域の未利用エネルギーを活用するもので、

多様なエネルギー源を用いて生み出される再生可能エネルギーは、ほかにある。小水力発電は自治体を中心に関心が高まっている。地域の未利用エネルギーを活用するもので、

多様なエネルギー源を用いて生み出される再生可能エネルギーは、ほかにある。小水力発電は自治体を中心に関心が高まっている。地域の未利用エネルギーを活用するもので、

多様なエネルギー源を用いて生み出される再生可能エネルギーは、ほかにある。小水力発電は自治体を中心に関心が高まっている。地域の未利用エネルギーを活用するもので、

多様なエネルギー源を用いて生み出される再生可能エネルギーは、ほかにある。小水力発電は自治体を中心に関心が高まっている。地域の未利用エネルギーを活用するもので、

多様なエネルギー源を用いて生み出される再生可能エネルギーは、ほかにある。小水力発電は自治体を中心に関心が高まっている。地域の未利用エネルギーを活用するもので、

自然の力で発電

浄水場や農業用水などの水流を利用した発電を狙っている。大きな工場の工業用水による水の落差に着目したエネルギー回収のニーズもある。

また、日本政府や企業が注目しているのが、地熱を利用する発電。経済産業省は途上国のCO2排出量を日本企業の持つ技術や製品の導入によって削減し、途上国の分を日本の削減量に充当する二国間オフセットの対象分野の一つに選定。地熱発電によるオフセットの事業化調査をインドネシアやフィリピンで始めている。企業では発電設備を手掛ける電機メーカーや、鉱山の掘削技術などを持つ非鉄大手、大手商社などが地熱発電事業の拡大に乗り出している。さらに、太陽熱利用も存在感が高まっている。エネルギー変換効率が高く、太陽光が十数％であるのに対し、40％以上のエネルギー利用が可能。しかし認知度が劣るのが実態だ。こうした中、東京ガスは太陽熱利用機器を設置した社宅の一室を体験ルームとして用意。ダイロップバーなどにシステムを見てもうららかな、CO2排出削減効果や光熱費への貢献度について事例を交えて解説。実機を用いて有用性を訴える。「実際に物を見せられるようになったのは大きい」。リビング企画部省エネルギー・新エネルギー推進グループの榎本奈津子主幹は、体験ルームの意義をこう話す。

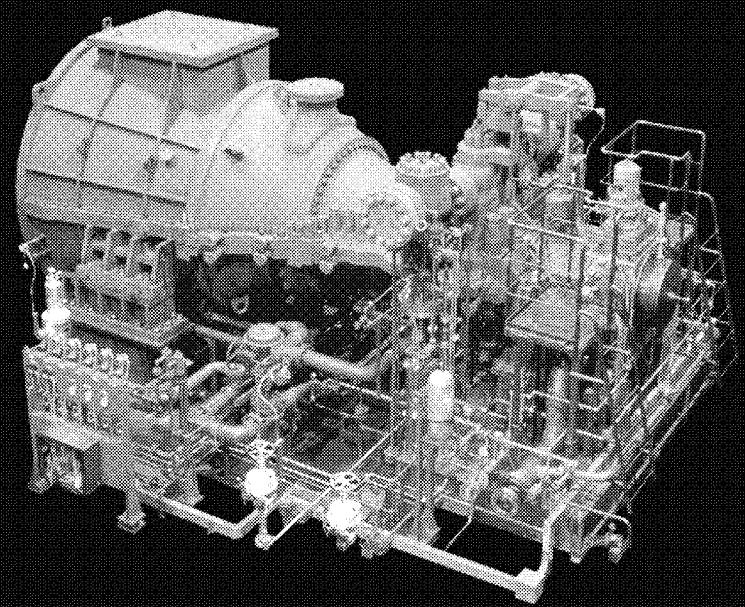
Generating Power for Human Life, SNM

蒸気タービンは、CO2増加防止に役立つ

バイオマス発電やコージェネレーション発電として、ますます重要性が高まっています。

新日本造機は、蒸気タービンの専門メーカーとして、

半世紀以上に亘り約80カ国へ製品を送り出し続けています。



SNM 新日本造機株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
TEL.03(6737)2634 http://www.snm.co.jp/j/

アメリカ向 67,000kW
軸流排気型蒸気タービン